

特定領域でも技量発揮し

ユニットクーラー・熱交換器の専門メーカーとして食品の流通に係わる低温貯蔵と食品の急速凍結に使用される熱交換器・ユニットクーラーの製造販売を通じて食の安全に貢献する原製作所（社長＝原正憲氏、本社・茨城県稲敷市下根本7940-1）。

加えて9月以降の来期についての見通しも明るく先の大規模案件の計上や新設、改修などの案件要請が入っていると。この大型案件について

先頃も補助金案件などでは要素部品の一部供給が、年度を通じて客先案件が好調であったといえる」とした。

一方で足元の課題としては要素部品の一部供給が、年度を通じて客先案件が好調であったといえる」とした。

先頃も補助金案件などでは要素部品の一部供給が、年度を通じて客先案件が好調であったといえる」とした。

加えて9月以降の来期についての見通しも明るく先の大規模案件の計上や新設、改修などの案件要請が入っていると。この大型案件について

先頃も補助金案件などでは要素部品の一部供給が、年度を通じて客先案件が好調であったといえる」とした。

加えて9月以降の来期についての見通しも明るく先の大規模案件の計上や新設、改修などの案件要請が入っていると。この大型案件について

先頃も補助金案件などでは要素部品の一部供給が、年度を通じて客先案件が好調であったといえる」とした。

先頃も補助金案件などでは要素部品の一部供給が、年度を通じて客先案件が好調であったといえる」とした。

22年度コロナ禍以前の常態へ 社内でのデジタル化加速も

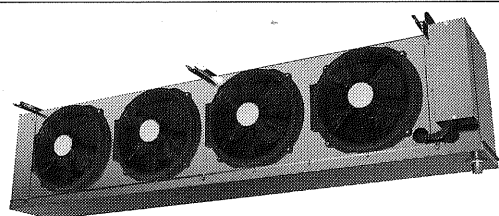
原製作所

同社、2022年度の決算となる8月を前に、今期の見通しを原正憲社長に聞いた。「昨年はコロナ禍の影響から、各種案件の工期で期ずれが生じるなどした結果、20年度に対して15割程度の減となったが、今期についてはこれをクリアする形で、ほぼコロナ禍以前の2019年度の常態まで戻せる見込みだ。一部に関西地区での大型案件な

は西日本地区での卸売市場へのスペックイン。ユニザー要求が高度であったものを同社の技術営業が、細かくかみ砕いて、ひとつずつ形にしているという。全量、カチオン電着塗装を施した特注仕様のカスタマイズ品として200台超の天吊型及び床置型ユニットクーラーならびに全体の1割程度にソックダクト対応型ユニットクーラーが導入される。

へ供給するメーカーもあるようだが、整合性が図れれば当社としても選択肢と考える。但し、保証の問題などがクリアできなければ敢えて冒険は出ないだろう」と原正憲社長は現状に触れた。

こうしたなかで来期以降も注力していくものとして2019年より大手メーカーの開発依頼を受けて自社製として取り組んできたCO₂直膨ユニットクーラーがある。



CO₂直膨ユニットクーラー

搭載モデルが売りのひとつ。従来のACモーターと比べて最大30割の省エネを実現。使用温度範囲はマイナス10度C以上で冷凍能力は7〜62キロワットと広範囲をカバーする。用途は冷蔵・冷凍用。

ライオンナップとしては除霜方式がオフサイクルのHFC-14TF-AOとヒーター方式の14TF-BHの2タイプを揃え、使用庫内温度はAOが3度C以上、BHは3

度Cからマイナス10度Cとなっているが、先の軸流扇同様に海外製品であるECファンへの入荷にも現在、相当な時間を要しているという。

しかしながら空調冷暖業界では温暖化係数（GWP）の低い冷媒を選択することで地球温暖化防止に貢献するといった命題のなか、自然冷媒という選択は今後も決して縮小することは無い。

原製作所においても、



「ユースエール認定制度」の導入により、当社の製品がユースエール認定制度に認定され、12月2日に茨城労働局職業安定課の清水いずみ課長が同社を訪れ認定通知書を交付した。茨城県における認定は13社目。同県では「ユースエール認定制度」を広く周知していくとともに、認定企業の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っていくとしている。

創業してから75年という節目の年を迎えた。これを機に現状の製造体制を見るにつけ、「果たして現在、20代の社員が10年後も同じ形で納入図面などを使用していても良いのか」（原社長）という疑問に至ったという。

早速、社内のペーパーレス化を念頭にマスターデータは紙媒体であっても社内展開できる文書関係のデジタル化を推進するべく、社内プロジェクト

「ユースエール認定制度」の導入により、当社の製品がユースエール認定制度に認定され、12月2日に茨城労働局職業安定課の清水いずみ課長が同社を訪れ認定通知書を交付した。茨城県における認定は13社目。同県では「ユースエール認定制度」を広く周知していくとともに、認定企業の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っていくとしている。